

小中一貫教育推進の背景

◎学校現場における様々な課題

R7.11.18 第7回開校検討委員会

- ・中1ギャップ（小学校から中学校進学時の環境の変化）
- ・不登校児童生徒数の増加
- ・特別支援学級児童生徒数の増加

◎少子化の影響

- ・児童生徒数の減少 (R7: 1,021人 → R13見込: 731人)
- ・クラス替えや集団での教育活動が困難となる恐れ

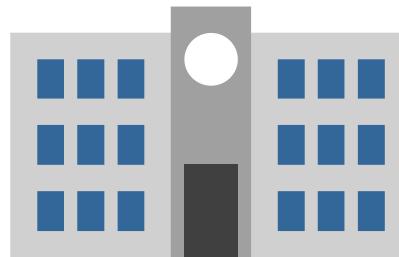
義務教育9年間を見通した段差のない継続的・系統的な学習指導
や生活指導を行うことができる「小中一貫教育の推進」が必要

小中一貫教育制度

◎小中一貫教育制度とは

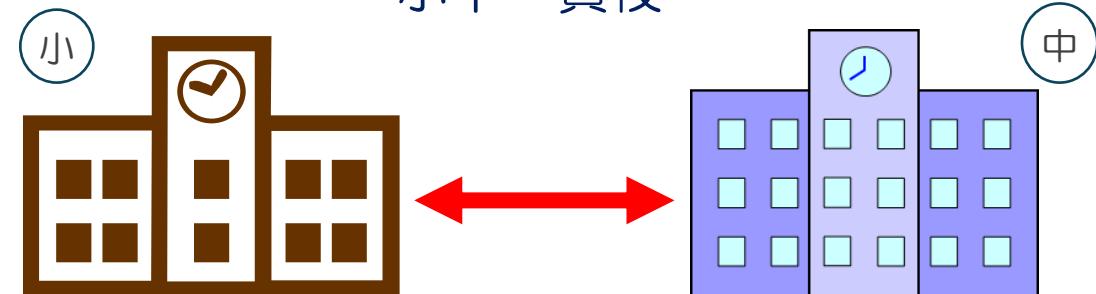
- ・小中学校9年間を通じた教育課程を検討し、系統的な教育を目指す制度
- ・「義務教育学校」と「小中一貫校」の2種類の学校形態

義務教育学校



- ・前期課程6年間、後期課程3年間の合計9年間（学年制を柔軟に変更可能）
- ・一人の校長の下、一つの教職員組織
- ・原則、小中学校両方の免許を所有

小中一貫校



- ・小学校6年間、中学校3年間
- ・二人の校長の下、二つの教職員組織
- ・小中学校それぞれの教員免許で授業を行う

義務教育学校のメリット

小中の教員が一つの組織体制なので目的の共有がしやすい

9年間が一体化されることで「中1ギャップ」の緩和につながる

小中の切れ目のない学校
(9年間のカリキュラム)



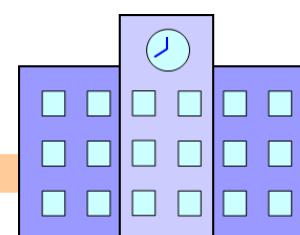
義務教育学校



小学校
(6年間のカリキュラム)

異学年交流による精神的な発達（思いやりの心や憧れの気持ち）が期待できる

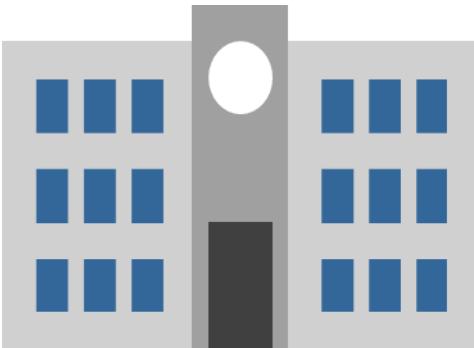
9年間が一体化されることで子供の成長に応じたきめ細やかで継続的な指導ができる



中学校
(3年間のカリキュラム)

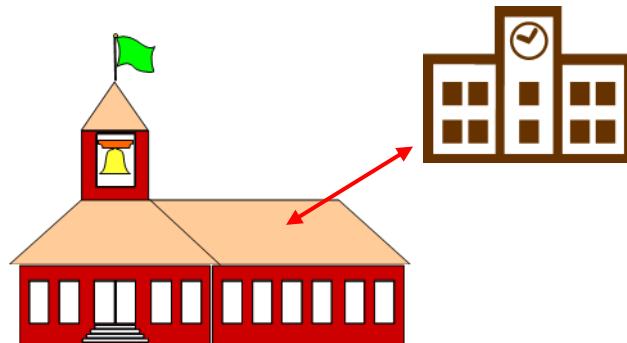
【参考】施設の種類

一体型



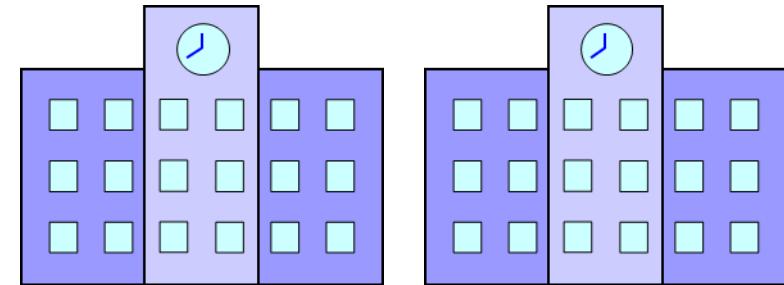
同じ敷地・校舎内での小中一貫教育
移動に時間がかかるない
反面、施設整備のコストがかかる

分離型



離れた場所にある小中学校での小中一貫教育
施設整備のコストを抑えられるが、移動に時間がかかる

隣接型



隣接する小中学校での小中一貫教育
分離型よりも移動に時間がかかるないが、小学校と中学校が隣接している必要あり

施設一体型の義務教育学校を整備する理由

- ◎同一の校舎で学校生活を送ることで、子供同士が接する場面が増え、小中の枠を超えて互いを尊重する態度の育成が期待できる
- ◎子供の発達段階に見合った組織的な指導により「中1ギャップ」などの課題解決が期待できる
- ◎分離型や隣接型とは異なり、小中教員がお互いの授業に参加し相互理解を深める「乗り入れ指導」を効率的に行える



様々な課題解決にスピード感をもって対応するため、小中が同じ校舎に存在する施設一体型の義務教育学校が望ましい

義務教育学校基本構想の策定

◎基本構想とは

- ・ 小中一貫教育の推進及び義務教育学校の整備について
「基本的な考え方」（何を目指し、何を行うのか）
をまとめたもの

